

## 2005年度における知的財産情報開示の概況

知的財産管理第2委員会  
第1小委員会\*

**抄録** わが国で2004年度に始まったIR（インベスター・リレーションズ）としての知的財産情報の開示<sup>1)</sup>は、2005年度に2年目を迎え、2005年11月15日現在、当小委員会が確認した範囲では、開示企業数は2004年度の26社から40社（前年度比1.5倍）に増加した。しかしながら、政府の「知的財産推進計画2005」で掲げられた目標の100社には遠く及ばない。

当小委員会は、昨年2月、「企業における知的財産情報開示の在り方」（『知財管理』Vol.55, No.2, 2005）において、2004年度の開示について開示企業はどのような狙いや方法で臨んだか、また、市場関係者は開示された情報をいかに評価し、何を不足としているのかなどを明らかにするとともに、企業が知的財産情報開示を行うにあたり考慮すべき点を提言にまとめた。今年度は、2005年度の開示の概況、2004年度との差異、昨年度課題事項とされた点についてどのような進展がみられたかなどを中心に概観する。

### 目次

1. 2005年度の知的財産情報開示の概況
  - 1.1 業種別内訳
  - 1.2 開示の媒体
  - 1.3 開示モデル
  - 1.4 知的財産関連の数値情報の開示
2. 昨年度の開示企業が挙げた課題への対応状況
  - 2.1 連結ベースの開示
  - 2.2 ブランドに関する情報
  - 2.3 構成（ストーリー性）の工夫について
  - 2.4 考察
3. アナリストや大学研究者により企業評価を変えるのに有効とされた情報に関する開示の状況
  - 3.1 ③事業部門別の実施料収入
  - 3.2 ⑤部門別研究開発費
  - 3.3 ⑥コア事業分野の特許集中度
  - 3.4 ⑦特許に関わる時系列情報
  - 3.5 ⑧表2①～⑥の情報について同業他社との比較を時系列で示した情報
  - 3.6 ⑨有価証券報告書のセグメント別に分けられた表2①～⑥の情報
  - 3.7 ⑩退職者に対する営業秘密管理の方法
  - 3.8 ⑬知財ストック・生産性のコントロール
  - 3.9 ⑭差別化戦略の有無

- 3.10 ⑮リスク管理の実態
- 3.11 ⑯磨き上げる技術領域と知的財産を蓄積しようとする領域
- 3.12 考察
4. 今年度増加したその他の開示情報
  - 4.1 職務発明に対する補償制度
  - 4.2 模倣品対策
  - 4.3 知的財産に関する教育制度
  - 4.4 ランキング・表彰
5. 終わりに

### 1. 2005年度の知的財産情報開示の概況<sup>2)</sup>

わが国で2004年度に始まったIRとしての知的財産情報の開示は、2005年度に2年目を迎えた。知的財産情報を開示した企業数は、当小委員会が確認した範囲では、2005年11月15日現在、40社で、2004年度の26社から1.5倍に増加した。しかしながら、政府の「知的財産推進計画2005」

\* 2005年度 The First Subcommittee, The Second Intellectual Property Management Committee

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

で掲げられた目標の100社には遠く及ばない。

以下、当小委員会にて調査、分析、考察した結果を述べるが、多くの企業は多かれ少なかれアニュアルレポート等に知的財産に関する事項を記載しているため、どこまで記載すれば知的財産情報を開示したことになるのかについては判断が難しい。当小委員会では注意をして調査を行った積もりであるが、もし漏れなどがあればご容赦願いたい。

なお、参考までに、2004年度および2005年度に知的財産情報を開示した企業および開示されているURLを別表として最後に添えた。

### 1.1 業種別内訳

2005年度に開示した40社を産業別にみると、電機・精密機械が15社、化学・食品・製薬が13社、機械・金属が7社、サービスが5社であった。

2004年度と比較すると、図1に示すように、電機・精密機械が11社から15社へと4社増加(昨年度比1.4倍)、化学・食品・製薬が7社から13社へと6社増加(同1.9倍)、機械・金属が4社から7社へと3社増加(同1.8倍)、サービスが2社から5社へと3社増加(同2.5倍)した。今年度新たに開示した企業数で見ると、増加数では化学・食品・製薬業が最も多く、増加率ではサービス業が最も高かった。幅広い業種で知的財産情報の開示が意識されていることがわかる。

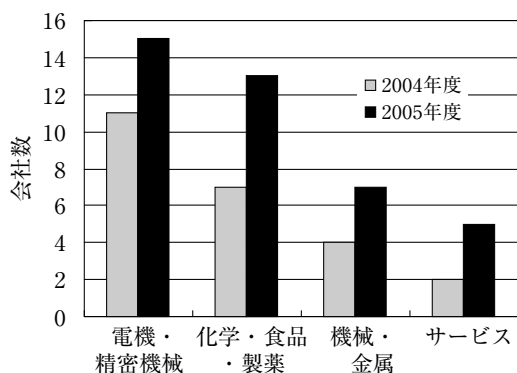


図1 業種別内訳

### 1.2 開示の媒体

開示の媒体は、①独立した報告書としての知的財産報告書と、②アニュアルレポート等の二つに分けることができる。

2005年度の開示を媒体別に見ると、知的財産報告書による開示を行った企業は17社(開示した企業全体の42.5%)、アニュアルレポート等による開示を行った企業は23社(同57.5%)であった。

2004年度と比較すると、図2に示すように、知的財産報告書による開示は、2004年度の13社から2005年度の17社へと4社増加(昨年度比1.3倍)したのに対し、アニュアルレポート等で開示した企業は13社から23社へと10社増加(同1.8倍)し、アニュアルレポート等の開示の割合が高くなった。

また、昨年度はアニュアルレポートであったが、今年度知的財産報告書に媒体を切り替えたのは1社であった。なお、知的財産報告書を発行した企業の中には、その内容をさらに要約して、アニュアルレポートに掲載している企業があり、2004年度には3社、2005年度には4社あった。

開示のボリュームは、知的財産報告書が平均して12.5ページ(2004年度の9.9ページより増加)であるのに対し、ページ数に制約があるアニュアルレポートの場合は、1~8ページで、2ページが最も多かった。

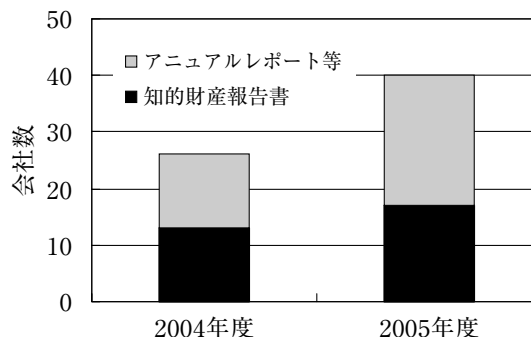


図2 開示媒体

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

### 1.3 開示モデル

知的財産報告書として発行されたものについて開示項目に注目すると、①経済産業省の指針の10項目に忠実に沿って作成したもの（経済産業省モデル）と、②独自のスタイルで作成したもの（独自モデル）に分けることができる。

図3に示すように、経済産業省モデルで開示した企業は2004年度の8社（知的財産報告書発行企業は全13社）から2005年度の4社（同、全17社）に半減したのに対し、独自モデルで開示した企業は5社から13社へと2.6倍に増加した。各社各様に、より効果的な開示の方法を工夫したことが分かる。

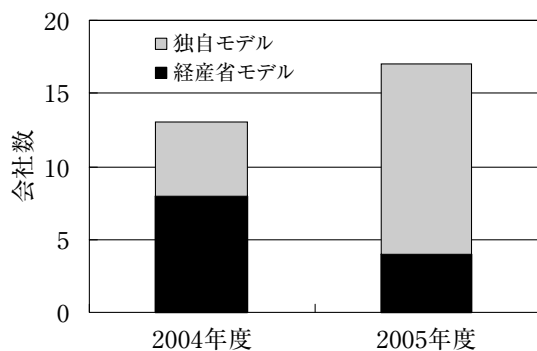


図3 開示モデル

### 1.4 知的財産関連の数値情報の開示

知的財産の情報開示は任意開示であり、制度開示における財務情報のように、どのような数値や指標をどういう定義のもとに開示するかについてのルールは定まっていない。他方、投資家やアナリストからは、知的財産に関する定性的情報についても数値情報の裏づけを伴うことが望ましいと言われてきた<sup>3)</sup>が、開示が望ましい数値に関する具体的なコンセンサスなどは殆ど示されていない。

そうした状況下において、2005年度の開示では、40社中8割以上の企業が何らかの数値情報を開示した。実際にどのような数値情報を開示

したのかについて、表1にまとめた。

表1 知的財産関連の数値情報

数値情報	企業数 (%)	
	2004年度	2005年度
国内保有特許件数	14 (54)	23 (58)
海外保有特許件数	12 (46)	18 (45)
国内特許出願件数	5 (19)	9 (23)
海外特許出願件数	3 (12)	7 (18)
国内特許公開件数	5 (19)	7 (18)
日本特許登録件数	1 (4)	3 (8)
米国特許登録件数	5 (19)	6 (15)
保有商標数	4 (16)	6 (15)
ライセンス収入・収支	3 (12)	5 (13)

開示された数値情報の種類や開示した企業の割合は昨年度とほぼ同様である。特許に関する件数情報が多いが、特許保有件数や公開件数等はタイミングは別として外部のデータベースから取得できる情報である。いずれ公開となる数値情報を開示することは、企業にとって抵抗感は少ないといえる。

他方、ライセンス収入・収支については、知的財産が直接収益に結びつく数字であるが、その多寡がその会社の知財や技術のレベルを意味すると誤解される懸念があることもあってか、開示比率は13%と抑制的である。

なお、知的財産報告書に限ってみると、表1の9項目の数値情報の内、2004年度は平均2.8項目、2005年度は平均3.3項目の数値情報が開示された。最も多かった報告書では7項目が開示された。

## 2. 昨年度の開示企業が挙げた課題への対応状況

2004年度に知的財産情報を開示した11社に対して昨年度当小委員会が行ったヒアリング<sup>4)</sup>では、次年度への課題として主として以下の3つの課題が挙げられた。

① 開示対象を連結対象企業まで広げたい

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

- ② ブランドを開示項目に追加したい
- ③ ストーリー性をもって簡潔に表現したい

これらの3つの課題が今年度の開示においてどのように反映されているかについて分析を行った。

## 2.1 連結ベースの開示

売上高、研究開発費等は殆どが連結ベースで開示されているが、知的財産関連の数値を連結で示しているものを「連結ベースの開示」としてみると、「連結ベースの開示」は、図4のように、2004年度の4社（全26社中の15%）に対し、2005年度は10社（全40社中の25%）に増加した。知的財産報告書を発行した企業に限れば、2004年度の4社（全13社中の31%）から8社（全17社中の47%）に増えており、約半数の企業が連結での開示を行った。

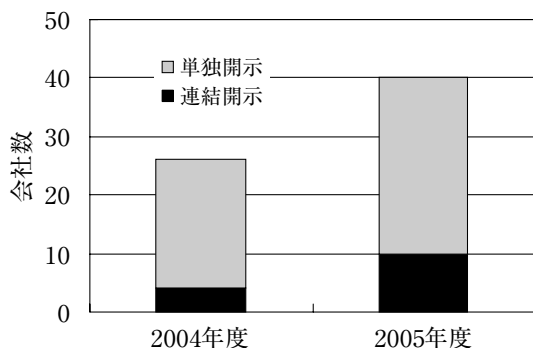


図4 連結開示の有無

## 2.2 ブランドに関する情報

図5に示すように、ブランドについて記載している企業は、2004年度の6社（全26社中の23%）から2005年度は14社（全40社中の35%）に増加した。知的財産報告書で開示した企業に限れば、2004年度の4社（全13社中の31%）から9社（全17社中の53%）に増えており、半数以上の企業がブランドについて記載した。

ただし、記載内容は、ブランド戦略やマネジメントについて具体的に記載している企業か

ら、ブランド価値の向上に努めているとだけ言及した企業までかなりの幅がある。

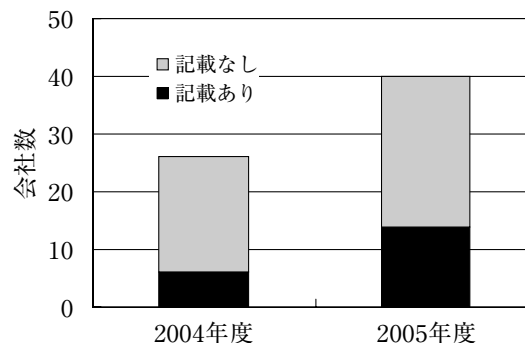


図5 ブランド開示の有無

## 2.3 構成（ストーリー性）の工夫について

ストーリー性をもった開示となっているかどうかを評価することは極めて困難であるが、ストーリー性に問題意識を持つ企業は、内容構成を変更したり、十分な説明を行うためにページ数を増やしたりしていることが考えられる。

そこで、2004年度に引き続き、2005年度も知的財産報告書を開示した12社を対象として、内容構成の変更の有無、ページ数の増減を調べてみた。新たな項目を追加したり、構成を大きく変更した会社が5社（全体の42%）あり、また、ページ数は12社中、10社が増加させ、減少させた企業は1社もないこと、さらに、当小委員会による内容の精査においても、構成の工夫はかなり高い比率でなされたことが確認された（前記1.3でも同様な結果が見られる）。

## 2.4 考察

以上をまとめると、「連結ベースの開示」は、昨年度より増加しているが、4分の1の企業が実施できているに過ぎない。企業グループによって様々であろうが、連結対象会社の知的財産がどのような状況にあり、それぞれの事業や研究開発とどのような関係にあるのかを開示できるレベルまで把握するのは、従来からそうした活

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

動を行ってきた企業は別として、一定の時間や負荷が掛かるという事情もあろう。

ブランドについては、3分の1以上の企業が記載しており、知財部門が商標の取得・管理だけでなく、ブランドマネジメント部門や事業部門と連携した活動を行っていることを示すものであろう。

ストーリー性の工夫については、昨年度の開示例も参考にしつつ、各社が読み手を意識し、また、各社のオリジナリティーを発揮していることが分かった。読み易さを増すために、図表やグラフ等による記述も目立つ。

### 3. アナリストや大学研究者により企業評価を変えるのに有効とされた情報に関する開示の状況

昨年度に当小委員会が行ったアナリストや大学研究者に対するアンケート調査で、企業評価を変えるのに有効とされた開示情報の例は表2のとおりである<sup>5)</sup>。

表2 有効な開示情報の例

#### 1. 定量的情報

- ① コア技術の源泉となっている基本特許、基本特許による売上とキャッシュフロー
- ② 複数の切り口による特許分類（防衛・拡張・攻撃、事業化済み・今後事業化、基本・改良、自社・導入など）とそれぞれの業績寄与
- ③ 事業部門別の実施料収入
- ④ 知的財産の市場性、他社に対する優位性とその持続期間、特許の有効期限
- ⑤ 部門別研究開発費
- ⑥ コア事業分野の特許集中度
- ⑦ 特許に関わる時系列情報
- ⑧ 上記①～⑥の情報について同業他社との比較を時系列で示した情報
- ⑨ 有価証券報告書の事業セグメント別に分けられた上記①～⑥の情報
- ⑩ 知的財産に関する同業他社との比較優位性を示す情報

例；米国特許分類別特許登録累積件数の同業他社との比較（過去5年分）

#### 2. 定性的情報

- ⑪ 退職者に対する営業秘密管理の方法
- ⑫ コスト/リターンのサイクル
- ⑬ 知財ストック・生産性のコントロール
- ⑭ 差別化戦略の有無
- ⑮ リスク管理の実態
- ⑯ 磨き上げる技術領域と知的財産を蓄積しようとする領域
- ⑰ 実績と関連づけられた知的財産戦略ビジョンと展開の方向

当小委員会は、「知的財産報告書」（2004年度13社、2005年度17社）を対象として、表2の17項目について調査・分析を行った。

その結果、2004年度、2005年度とも以下の6項目についての開示は確認されなかった。

- ① コア技術の源泉となっている基本特許、基本特許による売上とキャッシュフロー
- ② 複数の切り口による特許分類（防衛・拡張・攻撃、事業化済み・今後事業化、基本・改良、自社・導入など）とそれぞれの業績寄与
- ④ 知的財産の市場性、他社に対する優位性とその持続期間、特許の有効期限
- ⑩ 知的財産に関する同業他社との比較優位性を示す情報
- ⑫ コスト/リターンのサイクル
- ⑰ 実績と関連づけられた知的財産戦略ビジョンと展開の方向

他方、残る11項目については、何らかの記載がなされており、その概略を以下に示す。なお、各項目における会社数に続く括弧内の%は、それぞれ2004年度の全13社に占める割合、2005年度の全17社に占める割合である。

#### 3. 1 ③事業部門別の実施料収入

事業部門別の実施料収入・収支を開示した企業は、2004年度はゼロであり、2005年度は1社に留まった。

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

### 3. 2 ⑤部門別研究開発費

部門別研究開発費について開示した企業は、2004年度の4社（31%）から2005年度は7社（41%）に増加した。

### 3. 3 ⑥コア事業分野の特許集中度

事業分野別の保有特許件数、公開特許件数、出願件数や比率を開示した企業は、2004年度は11社（85%）、2005年度は14社（82%）であった。その中で、さらに、意図を持って特定の事業領域に特許を集中的に出願・保有する施策を採っていると明確に記述したのは、2004年度は2社、2005年度は3社であった。

### 3. 4 ⑦特許に関わる時系列情報

特許の時系列情報を開示した企業は、2004年度の9社（69%）から2005年度は16社（94%）に増加しており、ほぼ定着したと言えよう。

### 3. 5 ⑧表2①～⑥の情報について同業他社との比較を時系列で示した情報

他社との比較を数値で示した事例は少なく、2005年度に1社が特定技術分野の特許出願件数について同業他社との比較を時系列で開示した。ただし、同業他社の具体名は伏せられている。

### 3. 6 ⑨有価証券報告書のセグメント別に分けられた表2①～⑥の情報

分野別研究開発費または事業分野別の特許保有件数等を開示した企業という捉え方をすると、2004年度は11社（85%）、2005年度は15社（88%）であるが、さらに有価証券報告書のセグメントと分類を一致させていたのはそれぞれ8社（62%）、11社（65%）と過半数を超える水準であった。

### 3. 7 ⑪退職者に対する営業秘密管理の方法

退職者に対する営業秘密の管理方法を記載しているのは、2004年度はゼロで、2005年度は1社であった。

なお、営業秘密管理や技術流出の防止に関する社内規定や体制について開示した企業は、2004年度の4社（31%）から2005年度は7社（41%）に増加した。

### 3. 8 ⑬知財ストック・生産性のコントロール

知的財産の取得・管理の方針およびその方法について記載した企業は、2004年度の6社（46%）から2005年度は10社（59%）に増加した。さらに、特許の実施率や保有件数における実施件数などの数値情報を開示した企業数は、2004年度は4社（31%）、2005年度は4社（24%）に留まった。

### 3. 9 ⑭差別化戦略の有無

知的財産による他社との差別化や優位性確保に関する戦略を開示したのは、2004年度は12社（92%）、2005年度は15社（88%）であり、殆どの企業でなされた。

### 3. 10 ⑮リスク管理の実態

自社の営業秘密の漏洩防止については、上記3. 7のとおりであり、他社権利の侵害防止については、2004年度は8社（62%）、2005年度は11社（65%）の開示があった。

### 3. 11 ⑯磨き上げる技術領域と知的財産を蓄積しようとする領域

この項目に関しては、2004年度、2005年度とも、全ての企業が何らかの記載を行った。

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

### 3. 12 考 察

以上に見てきたことから、当小委員会が行った考察を簡単に述べる。

第1に、基本特許が産み出すキャッシュフロー(①)やコスト/リターンのサイクル(⑫)というような収益に関する数値を開示することは、基本特許がそのままビジネスモデルになっているような企業では可能と思われるが、多数の特許を持ち、それらが有機的に結びついて事業に貢献しているような企業ではなかなか容易でないという事情があると思われる。

第2に、複数の切り口による特許分類とそれぞれの業績寄与(②)は、概念としては理解はできるが、例えば、防衛的特許の業績寄与を定量的に示すことが難しいように、知的財産実務に携わる現場からは、多次元方程式を解くようで複雑すぎるというのが実感である。また、実績と関連づけられた知的財産戦略ビジョン(⑬)も、抽象的には理解できなくはないが、余りにも広いテーマでどう示すべきかが掴み難い。ただし、これはもっと煮詰めて具体化すれば、各社なりの示し方が出てくる可能性はあろう。

第3に、他社に対する優位性とその持続期間(④)、同業他社との比較優位性を示す知的財産情報(⑩)等は、競争相手にこちらの手の内を明かすことになりかねず、戦略的に開示が困難な情報に分類されることが多いと思われる。

第4に、何らかの開示があった11項目については、記載内容のレベルや情報の詳細さについての幅を認めれば、開示が拡大する可能性はあると思われる。各企業が開示することに意味を見出し、かつ、企業秘密で開示できないような事項でなければ、開示対象として検討されるであろう。

第5に、本章で挙げられた情報は、まだ企業が把握・測定していないデータや把握することに一定の負荷が掛かるものも少なくない。全て

に共通することでもあるが、各企業にとって、その開示が費用対効果においてメリットがあるかどうか、或いは、戦略的に開示する意味があるかどうかの判断によって対応が変わることになる。

## 4. 今年度増加したその他の開示情報

### 4. 1 職務発明に対する補償制度

図6に示すとおり、高額な対価を求める職務発明訴訟の増加や特許法第35条の改正(平成17年4月1日施行)を受けて、職務発明に対する補償制度について記載した企業が大幅に増加しており、2004年度の13社(全26社中の50%)から、2005年度は28社(全40社中の70%)に増加した。知的財産報告書に限れば、2005年度は殆どの企業(15社、全17社中の88%)が記載した。

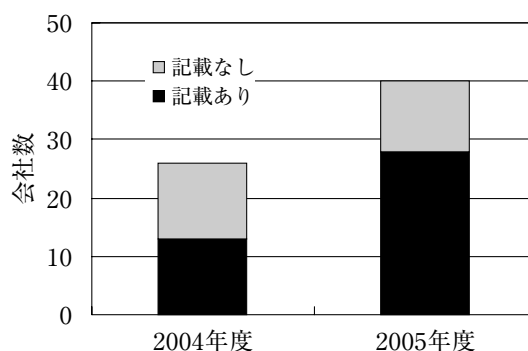


図6 職務発明補償制度

### 4. 2 模倣品対策

中国を始めとするアジア地域での模倣品が増加しているが、その予防対策や問題が発生した場合の措置は知的財産部門においても重要な業務となっており、図7に示すとおり、模倣品対策を記載する企業が増加した。2004年度は2社(8%)に過ぎなかったが、2005年度には8社(20%)に増加した。

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

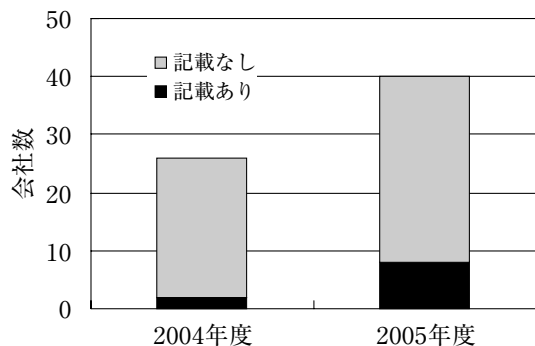


図7 模倣品問題

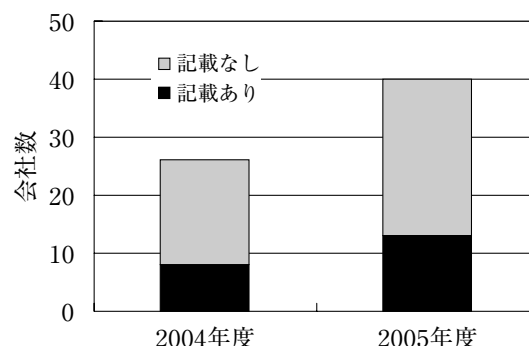


図9 ランキング

### 4.3 知的財産に関する教育制度

知的財産業務を担う人材の育成の重要性が高まっており、知的財産に関する教育制度について記載する企業が増加している。図8に示すとおり、2004年度の3社（12%）に対し、2005年度には11社（28%）に増加した。知的財産報告書を開示した企業に限れば、2004年度の2社（15%）から2005年度は9社（53%）に増加した。

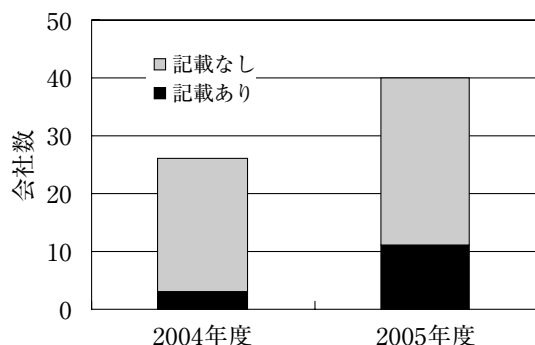


図8 知的財産教育制度

### 4.4 ランキング・表彰

特許公開件数、米国特許登録件数の順位や各種機関が公表したランキングを掲載した企業は、図9に示すとおり、開示企業全体では、2004年度は8社（31%）、2005年度は13社（33%）であったが、知的財産報告書を開示した企業に限れば、2004年度の5社（38%）から、2005年度は9社（53%）に増加した。

また、表彰に関する記述も増えており、社団法人発明協会の発明表彰を受賞した特許について知的財産報告書で開示した企業は、2004年度の2社（15%）から2005年度は5社（29%）に増加した。

## 5. 終わりに

最近、知的財産の情報開示が株価にどのような影響を与えたか、さらには知的資産経営報告書としてみた場合にどのような情報が含まれているのかなどについて、研究者等による分析や研究報告がなされている<sup>6)</sup>。これらの報告は大変興味深いものであるが、研究者自身も言及されているように、開示の初年度のみを対象としたものであるため、今後積み重ねられる開示も対象としたさらなる研究が期待される<sup>7)</sup>ところである。

他方、経済産業省の開示指針が出されるまで、その意義や期待について発言をしてきた投資家やアナリストからの、実際になされた開示に対して企業価値の観点からの具体的な評価や改善方法等の提案は、一部の限定的なものを除いては、まだ把握できていない<sup>7)</sup>。

知的財産情報の開示は、強制的な制度開示ではなく、任意開示に属するものである。したがって、企業側にとっては、報告書の発行自体を目的と捉えるのではなく、自社のIRの基本方針に則して、戦略的に望ましいと判断するなら



※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ばその範囲における開示を行えばいいと考えるべきである。開示を考えるにあたっては、発行ありきではなく、開示の目的、つまり、開示の対象者である投資家やステークホルダーが企業価値を適切に評価するために効果的な手段であるか否かを第一に検討すべきである。

最後に、昨年度および今年度の知的財産情報開示を調査してきて感じることは、これまでの開示が、経営者を含め社内における知的財産の重要性についての意識の向上、知的財産戦略の三位一体の確認や知的財産が経営に貢献するプロセスの可視化などの社内的な効果があったこと、ならびに、ホームページやアニュアルレポート等で広くステークホルダーに開示したことによって知的財産を重視した経営を行っている企業であることを印象づける効果があったことは確かである。ただし、本来の狙いであった「企業と市場のコミュニケーション・ツール」とするためには、企業および投資家の双方が企業価値を評価するために有効な情報や開示の在り方について活発に意見を戦わせ、開示の質を向上させていく努力が重要である。

なお、本稿は次の2005年度知的財産管理第2委員会第1小委員会の下記のメンバーが担当した。

北尾善一（小委員長、オムロン）、清水尚人（小委員長補佐、新日本製鐵）、石島 尚（リコー）、伊藤嘉文（セイコーエプソン）、太田秀彦（竹中工務店）、川添健実（住友金属鉱山）、

久津谷修一（セイコーインスツル）、小林 隆（大和証券グループ本社）、霜田 進（インフォコム）、鈴木央樹（大日本印刷）、伊達正純（味の素）、椿 正俊（富士通）、富岡史城（石川島播磨重工業）、森平英也（古河電気工業）。

## 注 記

- 1) 2004年1月27日、経済産業省は知財情報の開示を推奨し、「知的財産情報開示指針」を公表した。
- 2) 以下の記述において、開示の時期を明示していない場合は、全て2005年度の開示を指す。
- 3) 経済産業省の前掲指針p.7等
- 4) 『知財管理』Vol.55, No.2, 2005 pp.207~219参照。
- 5) 同上
- 6) 加賀谷哲之「日本における無形資産開示の経済効果—知的財産報告書の情報効果」（日本会計研究学会特別委員会『無形資産会計・報告の課題と展望』最終報告pp.381~392（2005年9月）、古賀智敏「知的資産の会計」pp.253~278（2005年9月、東洋経済新報社）、岡田依里「知的財産報告書の基本構造」Right Now 2006年2月号、Vol.16等
- 7) 日本IR協議会が化学業界を対象にして行った「知的財産報告書に求められる情報に関するアンケート調査」（平成17.3.29）では、投資家にとっての情報ギャップとして、「重要な特許の消滅日」、「ライセンス収入の額」、「製造ノウハウに関する記述」、「技術関連訴訟の状況」が上位とされている。ただし、投資家の回答状況（回答率12%でその内、目を通してないのが61%で、有効性は7%程度）からは、有意とは言い難いと思われる。

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

[別表] 知的財産情報開示企業の一覧

会社名	2004年度 開示媒体	2005年度 開示媒体	URL
オリンパス	知財報告書	知財報告書	<a href="http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/tes/2004/nr050620.cfm">http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/tes/2004/nr050620.cfm</a>
日立製作所	知財報告書	知財報告書	<a href="http://www.hitachi.co.jp/about/strategy/ip/">http://www.hitachi.co.jp/about/strategy/ip/</a>
ブリヂストン	知財報告書	知財報告書	<a href="http://www.bridgestone.co.jp/info/chizai/index.html">http://www.bridgestone.co.jp/info/chizai/index.html</a>
コニカミノルタホールディングス	知財報告書	知財報告書	<a href="http://konicaminolta.jp/about/investors/earning/intellectual_property/index.html">http://konicaminolta.jp/about/investors/earning/intellectual_property/index.html</a>
井関農機	知財報告書	知財報告書	<a href="http://www.iseki.co.jp/company/chiteki.html">http://www.iseki.co.jp/company/chiteki.html</a>
JSR	アニュアル 知財報告書	アニュアル 知財報告書	<a href="http://www.jsr.co.jp/co/index07.html">http://www.jsr.co.jp/co/index07.html</a>
旭化成	アニュアル 知財報告書	アニュアル 知財報告書	<a href="http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/ip_report_pdf/index.html">http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/ip_report_pdf/index.html</a>
カブドットコム証券	知財報告書	知財報告書	<a href="http://www.kabu.com/company/chitekizaisan/">http://www.kabu.com/company/chitekizaisan/</a>
味の素	知財報告書	知財報告書	<a href="http://www.ajinomoto.co.jp/ir/intell.html">http://www.ajinomoto.co.jp/ir/intell.html</a>
三井造船	知財報告書	知財報告書	<a href="http://www.mes.co.jp/press/2005/20050801.html">http://www.mes.co.jp/press/2005/20050801.html</a>
日立化成工業	知財報告書	知財報告書	<a href="http://www.hitachi-chem.co.jp/japanese/ir/ip.html">http://www.hitachi-chem.co.jp/japanese/ir/ip.html</a>
東京エレクトロン	アニュアル 知財報告書	アニュアル 知財報告書	<a href="http://www.tel.com/jpn/ir/library/library.htm">http://www.tel.com/jpn/ir/library/library.htm</a>
東芝	アニュアル	知財報告書	<a href="http://www.toshiba.co.jp/tech/pat/ip-report/">http://www.toshiba.co.jp/tech/pat/ip-report/</a>
太平洋セメント	－	知財報告書	<a href="http://www.taiheiyo-cement.co.jp/rd/ptrpt/index.html">http://www.taiheiyo-cement.co.jp/rd/ptrpt/index.html</a>
キッコーマン	－	知財報告書	<a href="http://www.kikkoman.co.jp/finance/index.html">http://www.kikkoman.co.jp/finance/index.html</a>
三菱重工業	－	知財報告書	<a href="http://www.mhi.co.jp/info/2005_Intell_Pro.pdf">http://www.mhi.co.jp/info/2005_Intell_Pro.pdf</a>
横河電機	－	アニュアル 知財報告書	<a href="http://www.yokogawa.co.jp/pr/IR/pr-ir-library-ja.htm">http://www.yokogawa.co.jp/pr/IR/pr-ir-library-ja.htm</a>
キヤノン	アニュアル等	アニュアル等	<a href="http://www.canon.co.jp/ir/library/index.html">http://www.canon.co.jp/ir/library/index.html</a>
日本電気	アニュアル	アニュアル	<a href="http://www.nec.co.jp/ir/ja/library/annual/2005/">http://www.nec.co.jp/ir/ja/library/annual/2005/</a>
セイコーエプソン	アニュアル	アニュアル	<a href="http://www.epson.co.jp/IR/library/ar.html">http://www.epson.co.jp/IR/library/ar.html</a>
三菱電機	アニュアル	アニュアル	<a href="http://www.mitsubishielectric.co.jp/ir/library/07.html">http://www.mitsubishielectric.co.jp/ir/library/07.html</a>
松下電器産業	アニュアル	アニュアル	<a href="http://ir-site.panasonic.com/jp/annual/index.html">http://ir-site.panasonic.com/jp/annual/index.html</a>
富士通	アニュアル	アニュアル	<a href="http://pr.fujitsu.com/jp/ir/annual/2005/pdf/">http://pr.fujitsu.com/jp/ir/annual/2005/pdf/</a>
NTTドコモ	アニュアル	アニュアル	<a href="http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/investor_relations/referenc/annual_j.html">http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/investor_relations/referenc/annual_j.html</a>
武田薬品工業	アニュアル	アニュアル	<a href="http://www.takeda.com/invest-info/annual/index.html">http://www.takeda.com/invest-info/annual/index.html</a>
住友金属工業	アニュアル	アニュアル	<a href="http://www.sumitomometals.co.jp/shareholders-and-investors/annual-report.html">http://www.sumitomometals.co.jp/shareholders-and-investors/annual-report.html</a>
NTN	アニュアル	アニュアル	<a href="http://www.ntn.co.jp/japan/pdf/2005annualreport.pdf">http://www.ntn.co.jp/japan/pdf/2005annualreport.pdf</a>
大阪ガス	ホームページ	アニュアル	<a href="http://www.osakagas.co.jp/ir/index.html">http://www.osakagas.co.jp/ir/index.html</a>
積水化学工業	－	アニュアル	<a href="http://www.sekisui.co.jp/finance/fin_annual.html">http://www.sekisui.co.jp/finance/fin_annual.html</a>
シャープ	－	アニュアル	<a href="http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/annual/index.html">http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/annual/index.html</a>
宇部興産	－	アニュアル	<a href="http://www.ube-ind.co.jp/japanese/ir/annual.htm">http://www.ube-ind.co.jp/japanese/ir/annual.htm</a>
オムロン	－	アニュアル	<a href="http://www.omron.co.jp/ir/ir/irlib/annual.html">http://www.omron.co.jp/ir/ir/irlib/annual.html</a>
NTTデータ	－	アニュアル	<a href="http://www.nttdata.co.jp/investors/ar/ar_05.html">http://www.nttdata.co.jp/investors/ar/ar_05.html</a>
日東電工	－	アニュアル	<a href="http://www.nitto.co.jp/ir/annual/index.html">http://www.nitto.co.jp/ir/annual/index.html</a>
花王	－	アニュアル	<a href="http://www.kao.co.jp/corp/ir/i06/index.html">http://www.kao.co.jp/corp/ir/i06/index.html</a>
住友重機械工業	－	アニュアル	<a href="http://www.shi.co.jp/finance/zaimu_ar05_pdflist_jp.htm">http://www.shi.co.jp/finance/zaimu_ar05_pdflist_jp.htm</a>
帝人	－	アニュアル	<a href="http://www.teijin.co.jp/japanese/ir/ir07_04_06.html">http://www.teijin.co.jp/japanese/ir/ir07_04_06.html</a>
東京電力	－	アニュアル	<a href="http://www.tepco.co.jp/ir/tool/annual/annuale-j.html">http://www.tepco.co.jp/ir/tool/annual/annuale-j.html</a>
エーザイ	－	アニュアル	<a href="http://www.eisai.co.jp/annual/index.html">http://www.eisai.co.jp/annual/index.html</a>
堀場製作所	－	アニュアル	<a href="http://www.jp.horiba.com/ir/library_ar.htm">http://www.jp.horiba.com/ir/library_ar.htm</a>
中外製薬	アニュアル	11/15時点 未開示	
アンジェスMG	知財報告書	11/15時点 未開示	

(注) 掲載企業の順序は不同である。なお、ここでは、便宜上、2004年4月から2005年3月までになされた開示を2004年度の開示、2005年4月から2005年11月15日までになされた開示を2005年度の開示とした。

(原稿受領日 2005年12月12日)